

令和7年度予算編成に関する説明書

1. 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の現状は、内閣府がまとめた令和7年2月の月例経済報告において、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

政府はこのような中、政策の基本的態度として、経済財政運営にあたっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考えに立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。としている。

熊本県は、令和7年度予算編成方針において、これまで、平成28年熊本地震(以下「熊本地震」という。)、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)、令和2年7月豪雨災害(以下「豪雨災害」という。)という3つの課題への対応を最優先に、迅速かつ躊躇なく、様々な取組みを進めてきた。これらの課題に全庁を挙げて取り組んできたこと、また、感染症は法律上の位置づけが5類へ移行したこともあって平時モードへの切り替えが進み、熊本地震や豪雨災害からの復旧・復興についても着実に進んでいる。その一方で、令和3年10月に公表した「中期的な財政収支の試算」で、令和7年度の財源不足額を14億円と見込んでいたところ、公共施設等の老朽化対策等の推進や物価高騰に伴う光熱費の増加による施設の維持管理経費の増加などを背景に、「令和7年度当初予算の大まかな収支見通し」では、財源対策を行った上でもなお92億円の財源不足額が見込まれている。この財源不足は、昨夏行った事務事業の見直しを踏まえてもなお生じているものであり、目下の財政状況は非常に厳しい状況にある。さらに、豪雨災害関連事業分の県債償還も本格化している中、今後の財政運営は決して予断を許さない状況であり、中長期的

に安定した財政運営を行っていくためには、特に将来負担を意識しながら、引き続き財政健全化に取り組んでいく必要がある。そのため、真に必要な事業への選択と集中、スクラップ&ビルドを徹底することで、現在策定中の「くまもと新時代共創基本方針」で目指す、「こどもまんなか熊本」の実現に向けた取組みや、半導体関連産業の集積促進による波及効果の最大化をはじめとした、県勢発展に向けた必要な取組みを着実に推進していく。としている。

(2) 地方財政対策

令和7年度においては、社会保障関係費、人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずる。としている。

一般財源(交付団体ベース)総額 63兆7,714億円
(前年度比+1兆535億円、+1.7%)

・地方税	45兆4,493億円	(前年度比+2兆7,164億円、+6.4%)
・地方譲与税	2兆9,661億円	(同+2,368億円、+8.7%)
・地方交付税	18兆9,574億円	(同+2,904億円、+1.6%)
・地方特例交付金等	1,936億円	(同9,384億円、82.9%)
・臨時財政対策債	0円	(同4,544億円、皆減)

2. 苓北町の財政状況と令和7年度予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、令和5年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.7%(前年度比+0.5%)で、将来負担比率は18.1%(前年度比14.1%)であり、これらの値からも財政の健全化が進んでいると判断できます。

しかしながら、社会保障関連経費、人件費等の増加が見込まれる中、公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加や物価高騰に伴う光熱費の増加と併せ、今後は、天草広域連合新ごみ処理施設整備事業に係る負担金や学校規模適正化推進計画に基づく義務教育学校施設整備等の計画も控えており、引き続き安定的な財源確保に向け、中長期的な視野で財政運営を行っていく必要があります。

なお、令和7年度予算における自主財源の根幹である固定資産税(九州電力(株)苓北発電所の償却資産分を含む)は、前年度比 484千円(0.05%)の960,824千円で計上し、地方交付税における普通交付税については、令和6年度の交付実績および交付税試算ファイルを用い、前年度比+92,000千円(+5.1%)の1,896,000千円で計上しました。

(2) 令和7年度予算編成方針及び内容

本町の最上位計画である第7次振興計画の基本計画にある「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の3つの計画達成に向けた第14期基本計画及び実施計画を基本とし、加えて第2期地方版総合戦略(第2期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略)の推進に向けた政策を意識した予算編成とすることを基本方針としました。

具体的には、国の総合戦略にも掲げられている「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則」である、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視を踏まえ、第7次振興計画及び第14期基本計画に沿った事業に取り組むこととして、次の5項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

子育て支援並びに高齢者福祉の充実及び健康づくりの推進に係る施策

地域を支える人材確保と基盤産業の振興に係る施策

「苓北町」の知名度向上と関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

町民を守るための安心・安全につながる防災・減災並びに国土強靱化施策

ゼロカーボンシティの実現に向けた施策

3. 令和7年度予算(案)の主な内容

(1) 重点施策について

子育て支援並びに高齢者福祉の充実及び健康づくりの推進に係る施策

医療費無償化の対象年齢を18歳に引き上げた子育て支援医療費助成事業及び保育所入所児童運営事業に係るすべての子供の保育料無償化を継続いたします。また、ひとり親家庭等医療費助成事業等に加え、妊産婦の支援等のための産前・産後ケア事業を実施します。さらに、子育て支援並びに健康づくり推進も兼ねて、上津深江広域避難地を防災公園として整備するなど、子育て世代等の定住促進支援対策事業を実施します。この他、国の出産・子育て応援交付金事業に加え、町独自の結婚祝補助金を継続するとともに、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助事業を実施します。

高齢者支援としては、敬老会事業や老人クラブ補助事業、在宅高齢者等移送サービス事業の他、新たに高齢者等補聴器購入補助事業などを実施します。

健康づくりの推進としては、各種がん検診や予防接種等を引き続き実施するとともに、健康ポイント事業を継続し、健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着化を図りながら、健康長寿のまちづくりを進めます。

地域を支える人材確保と基盤産業の振興に係る施策

町内の基幹産業である農業、林業、水産業をしっかりと底支えするため、農林水産業の人手・担い手不足の解消と地域の産業維持、発展を支援するため新たに地域プロジェクトマネージャー及び集落支援員事業を活用し特定地域づくり事業協同組合を設立します。

農業振興事業では、資材高騰対策としての農業省力化生産資材導入補助事業に加え、学校給食用米を提供する水稻地産地消推進事業や輸送費高騰対策として農産物輸送費補助事業を実施します。また、国県の補助事業を活用した中山間直接支払推進事業等を実施します。

林業振興事業では森林環境譲与税を活用し、枯損松伐倒処理事業や森林基幹道苓北天草線をはじめ林道の維持管理を実施します。

水産業振興事業では、原油価格高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業を実施するとともに、引き続き磯焼け・食害対策事業を実施します。

「苓北町」の知名度向上と関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

新たに地域活性化起業人(副業型：プロモーションアドバイザー)事業を活用し、

「苓北町」の知名度及び地域ブランド力の向上を図るため、れいほくプロモーション事業を実施します。また、地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、集落支援員及び地域活性化起業人（企業派遣型）事業を活用し、新しいアイデアを活用した町おこし、イベント事業等による情報発信、富岡城等の観光資源を活用しつつ、新たに設立した天草れいほく観光協会と連携することで更なる交流人口の拡大を図ります。さらに、移住・定住推進として、移住・定住フェアへの出展、空き家活用支援事業を継続する他、町営住宅の空き家を活用したお試し住宅や保育園留学の実証事業に取組みながら関係人口の拡大を図ります。

町民を守るための安心・安全につながる防災・減災並びに国土強靱化施策

町民の安心と安全を守るべく、消防団員育成を含めた消防団に関連する事業を引き続き実施します。また、緊急防災・減災事業債を活用し、町内に設置している防災行政無線の更新及びよかナビと連携した新たな情報配信システムを導入するため防災行政無線更新事業を実施します。また、前述したとおり上津深江広域避難地を防災公園として整備します。なお、期間が延長された緊急浚渫事業債を活用し、引き続き町河川浚渫事業を実施します。さらに、令和6年度からの繰越し事業として、林道施設災害復旧事業を実施します。

ゼロカーボンシティの実現に向けた施策

地球温暖化が原因と考えられる気候変動の影響により、身近な生活環境にも様々な影響をもたらすことが懸念されます。町では、「苓北町脱炭素宣言」に基づき、地球温暖化対策を推進していくため、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの更なる推進をはじめ、農地や山林、海洋の保全活動を実施します。また、脱炭素化推進事業債を活用し、役場庁舎照明のLED化を実施します。

以上、5つの項目を重点施策として必要経費を計上し、令和7年度の一般会計予算（案）は、総額で6,091,000千円（前年度比+14.7%）となりました。

（2）各特別会計の主な施策について

坂瀬川財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付料として10件分957千円を計上しました。また、歳出では、管理会委員報酬、山林取締員報償費等を計上しました。

都呂々財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付料として14件分10,944千円を計上しました。また、歳出では、管理会委員報酬、山林取締員報償費、及び用地の適正な管理のため支障枝伐採業務委託費2,600千円等を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、熊本県全市町村の国保税(料)率の統一化に向け、段階的に保険税算定方式を標準化するとの方針により、令和7年度においては、医療費分において資産割の廃止、均等割と平等割の税率の引き上げを、後期高齢者支援金分において所得割の引き下げと均等割・平等割の引き上げを、介護分において所得割と均等割の税率の引き上げを行いました。

令和8年度から子ども子育て支援納付金が国民健康保険税として賦課されることに伴い、そのシステム改修費用を計上していますが、特別調整交付金で措置される場合次年度となる見込みであるため、財源調整として1,199千円の国保財政調整基金を繰入れする予算編成としました。

保健事業におきましては、被保険者の健康増進と医療費の更なる適正化を図るため、特定健診受診に要する費用、独自事業である人間ドック受診に係る個人負担金の助成事業に要する費用のほか、特定健診未受診者対策事業として受診勧奨に係る費用、レセプト点検に係る費用などを計上しました。また、特定保健指導や重症化予防指導に係る費用を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、令和6年度から始まりました「第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

主な事業であります、地域包括支援センター業務を苓北町社会福祉協議会に委託するための経費として、37,286千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、医療費の適正化を図るとともに、令和4年度から後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業の取組として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの3部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を一般会計に計上し、後期高齢者健診事業の町独自補助140千円についても、住民サービスの見える化を図るため、一般会計に計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地2区画分の財産売払収入10,572千円を見込み、住宅建設補助金1,600千円を計上したほか、宅地販売促進に係る経費

などを計上しました。

水道事業会計につきましては、主な内容としまして、町道尾越線配水管布設替工事 8,800千円、都呂々ダム共同管理費負担金 14,496千円、地域水道ビジョン・経営戦略及びアセットマネジメント作成業務委託料 11,583千円を計上しました。

下水道事業会計（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業）の内、下水道事業関連につきましては、処理場等維持管理業務委託料 37,898千円、下水道経営戦略策定業務委託料 7,040千円、下水道情報デジタル化支援業務委託料 10,000千円を計上しました。また、下水道ストックマネジメント計画管路調査業務委託ほか 1 件の業務委託及び志岐第 4 マンホールポンプ場ポンプ更新工事ほか 1 件の工事は令和 7 年度に繰り越して実施します。

農業集落排水事業関連につきましては、処理施設運転管理業務委託料 1,593千円、公営企業会計支援業務委託料 1,201千円、公営企業会計システム運用保守委託料 1,240千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業関連につきましては、浄化槽維持管理委託料 23,574千円、公営企業会計支援業務委託料 1,201千円、公営企業会計システム運用保守委託料 1,240千円を計上しました。

4. おわりに

令和 7 年度予算編成では、人口減少と少子高齢化対策をはじめ、デジタル化の推進や物価高騰対策に関する事業、社会保障関連経費や公共施設維持管理費等、必要不可欠な事業に対し予算措置を講ずる必要があり、町税、地方交付税などの収入で補えない部分を財政調整基金及び減債基金のとりくずしによって補う厳しい予算編成となりました。また、基本計画に基づく防災行政無線更新事業や上津深江広域避難地防災公園整備事業等の社会資本整備により、令和 7 年度の地方債発行額は 951,900千円（令和 7 年度元金償還額 606,130千円）となりました。

令和 7 年度も引き続き、町民一人ひとりが求める多様な要請に応えるべく、地方行政に課せられた使命と期待を職員一人ひとりが意識し、一丸となって対応できる組織づくりと強化を進めるとともに、安定的な財源確保に向け、中長期的な視野での財政運営に努めてまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5 . 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

町税

町税については、引き続き円安や世界的な原材料費の物価高騰などの状況を踏まえ、各税目とも前年度の賦課状況を基に計上しました。

個人町民税現年課税分については、昨年度に引き続き原材料費等の物価高騰などの影響が続いているため、昨年度と同程度の水準から納税義務者の減少を見込み、均等割・所得割あわせて前年度比 1,463千円(0.7%)の200,488千円を計上しました。

法人町民税現年課税分については、令和5年度実績額と令和6年度実績見込み額を基に、均等割・所得割あわせて、前年度比+1,461千円(+7.1%)の22,161千円を計上しました。

固定資産税現年課税分の土地課税分・家屋課税分については、令和7年度は評価替えの据え置き年度となるため、土地、家屋とも令和6年度の実績見込みを基に、予算計上しました。償却資産課税分については、九州電力(株)苓北発電所分の過去の実績等を勘案し、過去3か年の平均下落率の約95.0%で算定を行い計上しました。結果、固定資産税全体では前年度比449千円(0.05%)の960,378千円を計上しました。

軽自動車税(種別割)現年課税分については、令和6年10月24日現在の実台数から賦課期日時点での異動台数を見込み、前年度比231千円(0.8%)の27,221千円を計上しました。令和元年10月に熊本県から移管された環境性能割については、令和6年度実績見込額により前年度比+53千円(+6.6%)の859千円を計上しました。

たばこ税については、令和6年度実績見込額により前年度と同額の36,000千円を計上しました。

入湯税については、過去3か年の平均額で算定を行い、前年度比+150千円(+15.6%)の1,110千円を計上しました。

町税全体では、前年度比514千円の1,248,904千円を計上しました。

地方譲与税

地方揮発油譲与税については、令和4年度及び5年度の実績と令和6年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度と同額の15,000千円を計上しました。自動車重量譲与税についても、令和4年度及び5年度の実績と令和6年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+500千円(+1.1%)の45,000千円を計

上しました。森林環境譲与税については、県からの通知により、前年度比+1,045千円(+14.4%)の8,292千円を計上しました。

利子割交付金

令和4年度及び5年度の実績と令和6年度実績見込の平均額で算定を行い前年度比80千円(40.0%)の120千円を計上しました。

配当割交付金

令和4年度及び5年度の実績と令和6年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度と同額の1,800千円を計上しました。

株式等譲渡所得割交付金

令和4年度及び5年度の実績と令和6年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比300千円(13.6%)の1,900千円を計上しました。

法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設されました。

令和7年度は令和5年度決算額を算定基礎に、前年度比+2,098千円(+21.7%)の11,747千円を計上しました。

地方消費税交付金

令和元年10月1日から税率が8%から10%へ引き上げられました。消費税及び地方消費税10%のうち2.2%が地方消費税(県税)で、その2分の1が市町村に交付されます。

令和7年度は、令和4年度及び5年度の実績と令和6年度実績見込の平均額で算定を行い、通常分は、前年度比1,000千円(1.2%)の81,000千円、社会保障施策経費充当分は、前年度と同額の96,000千円を計上しました。

環境性能割交付金

令和元年10月以降、自動車取得税の廃止に伴い、県税である自動車税環境性能割の交付金制度が創設され、市町村への交付金は、市町村道の延長及び面積等によることとされました。

令和7年度は令和6年度の実績見込額により前年度比22千円(0.4%)の

5,885千円を計上しました。

地方特例交付金

令和4年度及び5年度の実績と令和6年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度と同額の2,200千円を計上しました。

地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されます。基準財政収入額については、世界的な原材料費の物価高騰などの状況を考慮しました。基準財政需要額については、児童・生徒数や公債費等の見込みに数値を置き換えたほか、単位費用及び算定方式の見直しなどを考慮しました。加えて、地方財政計画等を勘案した結果、前年度比+92,000千円(+5.1%)の1,896,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、ルール分対象額や令和7年度実績見込を参考に前年度比+39,000千円(+31.7%)の162,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金

令和4年度及び5年度の実績と令和6年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比50千円(7.1%)の650千円を計上しました。

分担金及び負担金

老人福祉施設入所者負担金の増などにより、前年度比+3,560千円(+9.7%)の40,386千円を計上しました。

使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など前年度比746千円(2.0%)の37,068千円を計上しました。

手数料は、下水道汚泥処理手数料など前年度比+756千円(+6.2%)の12,886千円を計上しました。

使用料及び手数料総額で、前年度比+10千円(+0.02%)の49,954千円を計上しました。

国庫支出金

国庫負担金は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の減などにより、前年度比39,526千円(9.4%)の382,216千円を計上しました。

国庫補助金は、公立学校情報機器整備事業費補助金の増などにより、前年度比 + 12,843千円(+14.6%)の100,842千円を計上しました。

国庫委託金は、国民年金事務委託金など前年比 55千円(2.2%)の2,406千円を計上しました。

国庫支出金総額で、前年度比 26,738千円(5.2%)の485,464千円を計上しました。

県支出金

県負担金は、子どものための教育・保育給付費県負担金の減などにより、前年度比 22,053千円(9.2%)の216,532千円を計上しました。

県補助金は、多面的機能支払推進交付金の減などにより、前年度比 7,479千円(7.2%)の97,021千円を計上しました。

県委託金は、参議院議員選挙事務委託金の増などにより、前年度比 + 13,342千円(+65.6%)の33,670千円を計上しました。

県支出金総額で、前年度比 16,190千円(4.5%)の347,223千円を計上しました。

財産収入

財産運用収入は、各種基金の預金利子など前年度比 + 4,144千円(+7.4%)の60,120千円を計上しました。

財産売払収入は、前年度比 1千円(0.02%)3,590千円を計上しました。

財産収入総額で、前年度比 + 4,143千円(+7.0%)の63,710千円を計上しました。

寄附金

ふるさとづくり寄附金については、前年度と同額の150,000千円を計上し、企業版ふるさとづくり寄附金については、1,500千円を計上しました。寄附金総額で、前年度比 + 464千円(+0.3%)の151,946千円を計上しました。

繰入金

特別会計繰入金は、宅地造成事業特別会計繰入金の減により、前年度比 3,794千円(36.4%)の6,635千円を計上しました。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金の増、苓北ふるさとづくり応援基金繰入金や

減債基金繰入金の減などにより、前年度比 8,023千円(3.9%)の19,986千円を計上しました。

財産区繰入金は、都呂々地域振興事業都呂々財産区繰入金の減により、前年度比1,913千円(19.1%)の8,125千円を計上しました。

繰入金総額で、前年度比13,730千円(6.0%)の214,746千円を計上しました。

繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上しました。

諸収入

諸収入は、基幹電算システムの標準化・共通化に向けた作業開始に伴うデジタル基盤改革支援補助金(システム標準化・共通化)の増などにより、前年度比+101,804千円(+204.6%)の199,173千円を計上しました。

町債

今後の財政負担を考慮し、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置率の高い町債を主に活用するほか、地方財政計画により国の財源不足を補填するために発行する臨時財政対策債(注1)は、新規発行額が0円とされました。

町債総額で、前年度比+594,000千円(+266.0%)の951,900千円を計上しました。

(注1)臨時財政対策債

国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、発行可能額相当は翌年度以降、国が全額普通交付税措置を行う。

(2)歳出

令和7年度も「枠配分方式」による計上を行いました。これは、歳入の一般財源総額から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費及び削減困難な負担金等を差し引き、残りを各課へ配分し、各課においてはその配分額の中で予算計上を行うというものです。

人件費のうち、特別職報酬については、前年度とほぼ同額計上し、一般職員給については、一般会計における職員数の減を見込み減額計上しました。なお、会計年度任用職員については、職員数の増を見込み増額計上しました。

物件費については、用紙の削減(データの活用や裏面利用等)、空調の温度設定、

休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとして
います。なお、出張旅費については、オンラインによる出席を進めるとともに、
必要最小限の人員数にとどめ、出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費等については、補助金本来の目的を明確にし、より効果的な補助金となる
よう、現状の運営補助・事業補助の精査を行うとともに、補助期間等を設定して計
上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築
するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興
計画実施計画書に計上された事業費を上限として計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

議会費

議員報酬等 28,668千円、議会事務局職員人件費 16,425千円、各会合
及び国会陳情等に係る出張旅費・費用弁償等 4,283千円、議会だより「きずな」
印刷製本費 1,022千円、熊本県町村議会議長会負担金 465千円を計上しまし
た。

総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長等報酬をはじめ、
地域が輝く行政区活動補助金 16,187千円、危険家屋解体支援事業補助金 2,
400千円（上限60万円×4戸）、ふるさとづくり寄附金の返礼品代及び一括
代行業務委託料等を含めた支出に係る経費 74,736千円、町制施行70周年
記念事業に係る経費 1,560千円を計上しました。

文書広報費では、ホームページの維持管理や町広報紙発行に係る経費のほか、
総合法令管理システム委託料等で 10,063千円を計上しました。また、自治
体プロモーションを推進し、苓北町の知名度と地域ブランド力の向上を目指すた
めの自治体プロモーション委託料や地域活性化起業人（副業型）謝礼等で 10,
120千円を新たに計上しました。

財政管理費では、公会計処理に係る経費等 2,741千円を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費
並びに各種税及び料金等の納付形態の多様化に対応するため、引き続きコンビニ
エンスストアからの収納に対応できるよう、委託料として 450千円を計上しま

した。

財産管理費では、土地登記の推進及び各種台帳整備や閲覧事務業務を行う会計年度任用職員の給与等を計上しました。また、都呂々財産区から一般会計への繰入金を財源とした都呂々地域振興事業補助金 3,436 千円のほか、町有財産管理に要する経費等を計上しました。

企画費では、地域公共交通の安定運行（航）を維持するため、地方バス運行補助金 18,822 千円、天草エアライン機材維持費補助金 17,659 千円、苓北町離島航路運営費補助金 22,300 千円、及び巡回バス運行に係る経費 14,371 千円を計上しました。また、町を興す・町を支える人づくりの施策の一つとして、まちづくり事業補助金を計上したほか、移住・定住施策として、町内に点在する空き家の有効活用と空き家バンク登録制度の更なる運用充実を図るため、地域おこし協力隊の登用に要する経費を計上するとともに、住宅リフォーム等支援事業補助金及び空き家活用支援事業補助金を計上しました。さらに、町制施行 70 周年記念事業の一つとして開催する志岐氏サミットに要する経費を計上しました。加えて、公民連携事業として、苓北の文学の宝発掘事業、中大連携による起業化教育実践事業、メタバースを活用した交流人口拡大事業を引き続き実施するとともに、地域力創造アドバイザー活用業務委託料 5,900 千円、地域活性化起業人（企業派遣型）負担金 5,900 千円を新たに計上しました。

諸費では、外灯電気料及び外灯修繕料等 12,038 千円を計上しました。

交通安全対策費では、カ - ブミラ - 等の交通安全施設整備に係る修繕費等の経費 4,859 千円を計上しました。

地域間交流費では、各ふるさと苓北会の活動を支援するとともに、姉妹都市である唐津市との交流に要する経費のほか、天草長崎航路を利用した地域間交流の促進に要する経費等 1,797 千円を計上しました。

庁舎管理費では、子ども連れの方が安心して来庁できるための環境を整えるため、ベビーベッド、おむつ交換台購入費 242 千円を含む庁舎管理費に係る経費 26,327 千円を計上しました。また、庁舎 L E D 化事業では、苓北町脱炭素化宣言及び苓北町地球温暖化対策実行計画に基づき 2050 年までのカーボンニュートラルの実現に向け、庁舎照明の L E D 化事業の工事請負費 30,000

千円を計上しました。

電算システム管理費では、基幹電算システム運用支援業務委託料20,506千円、内部情報システム運用支援業務(財務会計システム・人事給与システム・グループウェア及び文書管理システム)委託料7,365千円のほか、税や給与などの制度改定に伴う各種システムの改修委託料10,124千円を計上しました。また、令和8年1月からの基幹電算システムの標準化・共通化のためのシステム標準化・共通化移行等業務委託料148,830千円及び移行後の標準準拠システム運用支援業務委託料13,979千円を計上しました。

情報化推進費では、行革デジタル対策室の人件費のほか、町内情報通信網(光回線)維持管理に係る経費及び機器類等の維持管理に係る経費等28,672千円、防災・行政情報配信システム運用保守委託料7,562千円、地域イントラネット運用保守委託料9,240千円を計上しました。

徴税费では、納付書印刷費1,945千円ほか賦課徴収に係る経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍法等の一部改正に伴い、本籍人に対して戸籍に記載する振り仮名を通知する業務を行うための通知書作成業務委託料1,972千円のほか、戸籍住民基本台帳事務やマイナンバーカードの交付等に係る経費を計上しました。

選挙費では、選挙管理委員会費に選挙管理委員会開催費等629千円を計上しました。また、参議院議員選挙執行に係る経費として10,000千円を計上しました。

指定統計費では、国勢調査をはじめ各種統計調査に要する経費5,643千円を計上しました。

民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費や社会福祉協議会補助金10,895千円、国民健康保険特別会計繰出金68,388千円(法定内)を計上しました。また、結婚支援事業として、町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補

助金を活用した結婚新生活補助金 900 千円を計上しました。なお、国の総合経済対策を踏まえ、住民税非課税世帯への物価高騰対策支援給付金事業については、令和 7 年度に繰越して実施します。

老人福祉費では、老人保護措置費 63,205 千円、在宅高齢者等移送サービス事業委託料 1,288 千円、高齢者等補聴器購入補助金 300 千円、老人クラブ運営補助金 2,583 千円、あん摩・はり・きゅう等施術助成 648 千円、町敬老祝い金 3,530 千円を含めた敬老会事業に要する経費等を計上しました。

老人福祉センター費では、老人福祉センター指定管理委託料 14,379 千円を計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第 9 期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（令和 6 年度から 3 年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。また、介護保険特別会計繰出金 164,098 千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 140,339 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 50,230 千円（法定内）を計上しました。また、後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの 3 部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を計上しました。

障害福祉費では、障害者自立支援介護給付費 257,103 千円、重度心身障害者医療費助成 23,023 千円を計上したほか、デイサービスなど地域活動支援センター事業に要する経費等を計上しました。また、更生医療給付費 6,000 千円、障害児施設給付費 32,400 千円、育成医療給付費 150 千円等を計上しました。

児童福祉費では、令和 6 年度と同様に町の子育て支援施策として、保育料の完全無償化を実施し、子育てにおける保護者の負担を軽減しながら、総合的な子育て環境の整備を進めるため、放課後児童健全育成事業委託金 15,121 千円、保育所運営費補助金 257,744 千円、特別保育事業（延長保育事業）補助金

3,600千円、特別保育事業（障がい児保育事業）補助金601千円、令和3年度から対象年齢を18歳まで引き上げた子育て支援医療費助成22,505千円等を計上しました。また、国の施策に関する妊婦及び胎児1人当たりそれぞれ5万円ずつ給付する出産・子育て応援交付金事業2,250千円、対象年齢を高校生まで引き上げた児童手当事業107,940千円を計上しました。また、令和7年度から子ども家庭センター事業の一環として、妊娠期から出産まで途切れない妊産婦の支援及び家族の子育て環境を充実させるための産後ケア事業1,365千円を保健衛生費から組み換えて計上しました。

国民年金事務取扱費では、職員人件費のほか事務経費を計上しました。

衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される救急医療対策事業補助金10,000千円を計上しました。また、産婦の健康管理を図り、産後うつ病の予防、新生児への虐待等を予防するための産婦健康診査事業200千円、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門職が相談支援を行う産前・産後サポート事業525千円を計上しました。

さらに、妊娠、出産に伴う経済的負担の軽減のための不妊治療費助成事業540千円、妊婦健康診査事業3,218千円、新生児において放置すれば心身障がいを引き起こす先天性の病気を早期発見し、発症を防ぐことを目的として実施する新生児検査事業244千円を計上しました。新たに、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、自宅等から分娩取扱施設までの移動に係る交通費及び宿泊費の助成事業として118千円、外見の変化が生じたがん患者が購入するウィッグや乳房補整具等及び若年がん患者が利用する在宅介護サービス等に要する経済的負担を軽減するため、がん患者の生活の質の向上を図る事業として160千円を計上しました。

予防費では、令和7年4月1日から带状疱疹ワクチンが定期接種化されたことに伴う接種委託料ほか31,052千円、带状疱疹ワクチン任意接種費用等の一部助成として441千円を計上しました。

環境衛生費では、水道事業会計繰出金25,101千円、下水道事業会計繰出金285,819千円を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理委託料4,207千円を計上しました。

健康増進事業費では、役場・各公民館で実施する集団健診に係る経費のほか、がんの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診事業 8,408 千円、町民の健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着化を図ることを目的として健康ポイント事業 2,308 千円を計上しました。

保健センター費では、維持管理に係る経費として 1,472 千円を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭のごみ収集運搬委託料 41,092 千円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料 2,832 千円を計上しました。また、天草広域連合負担金（清掃費）94,360 千円を計上しました。

農林水産業費

農業委員会費では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、遊休農地解消活動に係る消耗品費のほか、農地の利用状況調査・意向調査等の農地中間管理機構集積支援事業費 2,295 千円を計上しました。

農業振興費では、農業の振興を図るため、国県の補助事業を活用した中山間地域等直接支払交付金 7,287 千円、多面的機能支払推進交付金 11,171 千円、環境保全型農業直接支払交付金 920 千円、資材高騰・輸送費対策としての農業省力化生産資材導入補助金 7,605 千円、農産物輸送費補助金 6,250 千円等を計上したほか、農業振興補助金 2,497 千円を計上しました。また、農林水産業をはじめとした町内産業の維持・経済の活性化を図るため、特定地域づくり事業協同組合の設立を目指すため、地域プロジェクトマネージャー及び集落支援員報酬 4,960 千円ほかを計上、前年度から取り組み面積を拡大した水稻地産地消推進事業補助金 476 千円、耕作放棄地解消事業補助金（有効利用促進事業）400 千円をそれぞれ計上しました。さらに、鳥獣害対策事業として、イノシシ駆除謝金 8,514 千円及びイノシシ等有害鳥獣防除施設補助金 700 千円、苓北町有害鳥獣駆除対策協議会補助金 1,167 千円を計上しました。

畜産業費では、地方病性 EBL 清浄化を進め、畜産農家の経営安定を図るため、畜産振興事業補助金 640 千円、優良血統和牛繁殖事業補助金 348 千円を計上したほか、熊本県家畜市場への移行に伴う輸送費の増加分を補助する家畜輸送費補助金 1,092 千円を計上、新たに牛の異常産等を防止する予防注射負担金 427 千円を計上しました。

農地費では、農地の保全を図るため、遊休農地解消対策を推進するため、小規模土地改良事業補助金 1,000 千円を計上したほか、土地改良区が行うかんがい用ダムの維持管理に要する経費を支援する志岐ダム管理事業補助金 5,009 千円、老朽化した土地改良施設の更新等に係る土地改良施設維持管理適正化事業負担金 418 千円、農業集落排水事業繰出金 17,816 千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、認定農業者等の担い手の育成・確保を図るための経費を計上したほか、農地集積の促進を図るための農地有効利用補助金 1,540 千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、設備の修繕等に係る費用を含め、施設の有効活用を図るための維持管理費として 28,645 千円を計上しました。

林業振興費では、森林の有する多面的機能発揮のため、国県の補助事業を活用した森林環境保全整備事業補助金 8,227 千円及び間伐等森林整備促進対策事業補助金 570 千円、くまもと間伐材安定供給対策事業補助金 1,258 千円を計上したほか、森林環境譲与税を活用して、新たに林業担い手支援事業負担金 741 千円を計上しました。また、枯損松伐倒処理業務委託料 200 千円と伐倒箇所への植栽委託料 250 千円、センダン植栽、管理に係る委託料 176 千円を計上しました。

林道費では、森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理に係る森林基幹道苓北天草線維持管理委託料 4,300 千円、林道維持作業員報酬 1,368 千円を計上したほか、舗装修繕等の修繕料 1,170 千円、崩土除去等対応のための重機等借上料 500 千円を計上しました。

治山事業費では、国県の補助事業の対象とならない小規模事業に対応できるよう小規模治山事業補助金 200 千円を計上しました。

水産業振興費では、海業の推進を図るため、会議用の費用弁償 39 千円や原油価格高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業補助金 1,248 千円等を計上しました。また、水産基盤整備交付金を活用した磯焼け・食害対策業務委託料 2,700 千円を計上しました。

漁港管理費では、富岡漁港環境美化事業委託金等を活用し、漁港施設の維持管

理に係る経費として6,295千円を計上しました。

商工費

商工業振興費では、商工業の活性化を目的とした物産展への出展に係る特産品等販路拡大事業費及び町内での消費拡大事業費を含めた苓北町商工会補助金3,288千円を計上したほか、産業の担い手確保のために、第三者への事業承継を支援する補助金750千円、町内での創業希望者を支援するための業務委託料2,696千円を計上しました。また、町内小規模事業者支援補助金として新規創業者1件分の500千円及び中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給費補助金896千円を計上しました。

観光費では、(一社)天草れいほく観光協会の自走化等支援として、地域プロジェクトマネージャーに係る報酬等の経費6,478千円を計上したほか、集落支援員に係る報酬等の経費5,866千円、(一社)天草れいほく観光協会への補助金5,984千円を計上しました。

また、苓北町と天草市で連携して実施する広域連携プロジェクト推進負担金として1,250千円を計上したほか、兵庫県相生市で開催される相生ペーロン祭及び長崎ペーロン選手権への出場補助として天草苓北ペーロン協会補助金3,880千円、白岩崎キャンプ場法面対策事業費45,500千円、苓北じゃつと祭・富岡城お城まつり開催に係る事業補助金として3,500千円を計上しました。

温泉センター管理費では、老朽化による施設の修繕等に係る費用を含め、施設の指定管理委託料等36,800千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、富岡ビジターセンター及び歴史資料館の管理運営に係る経費13,827千円のほか、東角櫓ワーケーション施設の利用促進等に係る経費344千円を計上しました。

土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料として、9,600千円(32行政区分)及び都呂々財産区繰入金による都呂々地区行政区を対象とした3,600千円(12行政区)の計13,200千円を計上しました。

道路維持費では、道路愛護作業(行政区、各種団体、住民グループ対象)謝礼金1,500千円、道路維持管理業務委託料2,000千円、維持補修費5,8

95千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。また、熊本県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備等補助金を活用して、町道年柄狸河内線舗装補修工事に係る工事請負費2,000千円を計上しました。

道路新設改良費では、町道船の尾1号線法面对策工事ほか4路線に係る工事請負費42,500千円を計上したほか、町道木場大岳線法面对策工事ほか2路線の測量設計業務委託料5,000千円を計上しました。また、町道鶴木場線法面对策工事及び町道小松宇土1号線改良工事に係る工事請負費42,800千円については、令和7年度に繰越して実施します。

道路舗装費では、町道釜1号線及び浜の町線の舗装打ち換えに係る工事請負費20,300千円を計上しました。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に基づき、道路メンテナンス事業を活用して、竜口橋及び城下橋の補修工事に係る工事請負費15,500千円を計上したほか、18橋の点検業務委託費、1橋の補修設計業務委託費9,000千円を計上しました。

国県道整備促進費では、県道都呂々宮地岳線改良事業（涼松地区）及び県道坂瀬川御領線・国道324号の側溝整備に伴う事業負担金6,000千円を計上しました。

河川費では、河川浚渫事業10,000千円、急傾斜地崩壊対策事業（富岡汐入地区・都呂々浜地区）に伴う事業負担金22,000千円、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金3,000千円を計上しました。

港湾費では、港湾海岸長寿命化計画に基づき、海岸メンテナンス事業を活用して、上津深江港海岸の護岸補修工事に係る工事請負費21,000千円を計上したほか、単県海岸保全事業（海岸点検）に伴う事業負担金1,000千円を計上しました。

住宅管理費では、町営住宅長寿命化計画に基づき、衝錠公営住宅外壁・屋根改修工事の調査・設計委託料2,500千円を計上したほか、町分譲地に住宅を新築するものに対して、苓北町子育て世代定住促進住宅取得支援補助金800千円を計上しました。

消防費

常備消防費では、天草広域連合負担金（消防施設費分含む。）177,702千円を計上しました。

非常備消防費では、消防団活動等に係る経費31,985千円を計上しました。

消防施設費では、防災行政無線システム更新に係る経費390,000千円、上津深江防災公園内に防火水槽新設工事9,500千円のほか消防施設の維持管理に要する費用を計上しました。

災害対策費では、地域防災力向上を図るため、避難所で使用するポータブル蓄電池購入費2,192千円のほか自主防災組織活動活性化に向けた講習会開催に係る費用を計上しました。また、民間建築物耐震改修補助金1,845千円、ブロック塀等安全確保支援事業補助金200千円等に係る経費を計上しました。このほか、上津深江広域避難地防災公園の整備に係る工事請負費330,000千円を計上しました。

教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の授業力向上及び児童・生徒の学力向上をさらに進めるための学校教育指導員配置費用、学校規模適正化推進計画に基づく基本構想策定に向けた審議会（専門部会）費用及び義務教育学校建設基本構想業務委託料9,680千円、第2期GIGAスクール構想の推進に伴う児童・生徒の1人1台端末更新のための備品購入費42,066千円のほか、児童・生徒入学準備資金1,700千円、天草拓心高校マリン校舎入学準備資金240千円、天草拓心高校マリン校舎魅力化推進事業補助金2,000千円、新たに若者の町内への就労と定住を促進するための若者定住促進奨学金返還支援事業補助金600千円を計上しました。そのほか、町内出身の学生に対する経済的支援のための奨学金貸付金1,692千円を計上しました。また、教職員住宅の維持管理費、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスの運行に伴う関連経費を計上しました。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、ICT教育支援のための経費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を計上しました。そのほか、町内各小中学校での特別支援教育充実強化のため、小中学校配置の

支援員の人件費等の経費や中学校の語学指導のための英語指導コーディネーター等の経費、運動部活動・文化部活動の地域移行に向けた協議のための経費について計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費、自主文化事業や人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用、新たに熊本県が実施する台湾への児童生徒海外派遣事業グローバルジュニアドリーム事業の市町村推薦枠1名の負担金300千円を計上したほか、公民館及び志岐集会所の運営費用及び富岡公民館空調設備更新に伴う工事請負費10,500千円、文化財の保存・活用に要する費用、苓北町町民総合センター等指定管理委託料19,879千円及び苓北町温泉プール指定管理委託料21,769千円を計上しました。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金や社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため夕やけマラソン大会等に係る経費や天草地域内のチームの参加による各種大会開催に係る経費、各種競技大会への補助金を計上しました。また、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用のほか、学校給食の賄材料費31,624千円を計上しました。

災害復旧費

農業用施設災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

林道施設災害復旧費では、令和6年に発生した林道萱の木線災害工事請負費7,514千円のうち、5,200千円を令和7年度に繰越して実施します。

河川等災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

公債費

公債費では、各起債の償還金、元金606,130千円、利子29,935千円(うち一時借入金利子1,000千円)を計上しました。